

海外投融資情報財団(JOI)は、我が国企業の海外直接投資の動向、海外におけるエネルギー・インフラ・資源開発、新興国の投資環境とビジネス機会等に関する情報を、当財団が主催するセミナー、調査研究、ビジネス情報誌やウェブサイトを通して、会員企業および一般の皆さまに提供します。かかる活動を通して会員相互の情報の交流、ネットワーク拡大を図り、我が国企業の海外直接投資・国際ビジネスの促進に寄与します。

設立 1991年12月16日(大蔵大臣認可):国際協力銀行(当時、日本輸出入銀行)・商社・製造業企業、公益事業会社、金融機関等170社の出捐により設立
2010年11月1日(一般財団法人移行)

会員 本邦主要メーカー、建設・エンジニアリング会社、商社、通信・電力・ガス会社、金融機関、内外弁護士事務所、会計事務所、コンサルティング会社、各国大使館等約200先

会員制度(賛助会員)のご案内

JOI法人会員にご入会いただけますと、以下のようなサービスを受けることができます。

法人会員は、ご所属の社員の方であれば、利用人数制限なく以下サービスを利用可能です。

- (1) 当財団が主催/共催、後援するセミナー(年間100件程度)への無料招待(但し、特別講座(有料)は除く)
- (2) 会員と当財団によるセミナー共催/ウェブ・セミナーの開催・運営アレンジメント
- (3) ビジネス情報誌『海外投融資』(隔月発行)の配付
- (4) 当財団ウェブサイト上、会員限定公開となっているセミナー動画・プレゼン資料、ビジネス情報誌『海外投融資』(デジタル版)記事、レポート等の閲覧
- (5) 受託調査(独自のネットワーク活用による情報収集を通じた報告書の作成)(有料)
- (6) 「国際金融機関便覧」(冊子)、特別講座(有料)、法人向け研修サービスなど会員価格での購入・申込可能

海外投融資

Vol.33 No.2 (通巻194号)
2024年3月25日発行

発行

一般財団法人 海外投融資情報財団

発行人

東浩

〒102-0073

東京都千代田区九段北二丁目
3番6号 九段北二丁目ビル

TEL. 03-5210-3311(代)

URL. www.joi.or.jp

制作協力

(株)エディポック

*本誌に掲載されている記事の内容や意見は、海外投融資情報財団の公式見解を示すものではありません。

●禁 無断転載

All rights reserved. No part of this magazine may be reproduced in any form or in any means without written permission from the publisher.
©Japan Institute for Overseas Investment Printed in Japan



九段だより 萌芽の探索

春の訪れを告げる行事に、「お水取り」と呼ばれる奈良・東大寺の修二会がごぞいます。二月堂から火の粉が飛び映像でクライマックスを語られることが多いですが、堂外の作法が終わり、人々が帰った後の静寂に「氷の僧の沓の音」が響く時間が本来の儀式の核心であったりします。芭蕉は寒さを詠んだわけではないようですが、深夜は相応に寒かったと思われます。2024年初頭の冬は各方面で温暖化の現象が取り上げられ、観測史上最高の気温を記録したような暖冬であり、音の風景も変わりつつあります。

温暖化については、2024年の選挙を経た各国・各地域の新政権の重点政策次第で、脱化石燃料に係る2025年以降の政治上の通説が変わるかもしれませんが、本来はデータ収集や客観的分析が基礎になります。数値化で、あらためて考えさせられたのが、名目GDPで日本がドイツに抜かれて4位になった報道です。国内株価は30年ぶりの高値の中、デフレ、国内消費低迷、生産性、さまざまな要因の指摘で結果を巡って盛り上がる状況に違和感がありました。

指標のあり方については、従前よりGDPに代わる「豊かさの指標」を模索する議論は各所で継続されており^{注1}、今回の順位変化に触れるに際して、「GDPがすべてではない」と^{うたふ}嘯くことはあっても、敗因探しをするのは健全な議論ではない気がいたします。陳腐な表現ですが、制度は日々変容していきます。例えば今後10年で文系理系の壁は希薄化される傾向にあり^{注2}、比較論が成り立たなくなるように、過去のモノサシは、無用化され

ていきます。とは言いつつも、GDPについては、紙幅を埋めるための定番ネタという大人の事情も理解しておく必要があるかもしれません。

その文理融合により発展が期待される情報分野において基礎情報学が科目として定着しつつあります。情報工学を補完する基礎情報学のオートポイエーシス概念^{注3}は、人間と機械を色分けする手掛かりとなるとの論考もあり^{注4}、今後の技術発展の視座のひとつになると考えられます。

自律システムと階層的な性質を踏まえた観察アプローチなどを通じて社会の在り方を探求する分野ですが、有機的に連携関係が創成されたオートポイエーシスにつき識別化・定量化してデータ活用することなどは、AI受容性が高く技術偏見の少ない日本にもなじみやすく、豊かさの探求の観点で優位性を発揮できるテーマかもしれません。

情報学に隣接する内容を本稿で時折触れてきました。既存の数値基準に縛られず、新たな価値を見出す芽吹きが^{あまた}数多生まれ春を迎え、豊かな社会を目指せる土壌が広がることを祈念して、筆を置きたいと思います。

専務理事 東浩

注1: 総務省、「情報通信白書平成28年版」本編第1部第1章第4節(3)

<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h28/html/ncl14130.html>

注2: 教育未来創造会議、「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について(第一次提言)」本文p16以降

<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kyouikumurai/teigen.html>

注3: 西垣通、「生命と機械をつなぐ—基礎情報学入門」(京都芸術大学 東北芸術工科大学 出版局 芸術学舎, 2022)における、平易な表現での既刊の基本書の内容に係る解説を参考とした。

注4: 河島茂生、「AI社会における「人間中心」なるものの位置づけ」,情報システム学会誌 Vol. 14, No. 2, pp21-28

https://www.jstage.jst.go.jp/article/jissj/14/2/14_21/_pdf/-char/ja